

<様式1>

2019年度（令和元年度）京都府3R技術開発等支援補助金
～リサイクル施設等整備分野計画書～

年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター
理事長 ○○○○ 様

（応募者）

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名

（担当者連絡先）

職・氏名

住所

TEL

FAX

E-mail

2019年度（令和元年度）京都府3R技術開発等支援補助金（リサイクル施設等整備分野）に応募したいので、別添のとおり計画書を提出します。

1 テーマ名

2 事業費

年度	千円	内	補助金額	千円
年度	千円	内	補助金額	千円
合計	千円	内	補助金額	千円

<様式2>

リサイクル施設等整備分野計画総括表

テーマ名			
事業期間			
事業費	年度	年度	合計
	千円	千円	
応募者名			
施設所在地			
事業の目的			
リサイクル施設等の対象となる産業廃棄物の種類と、その年間発生量			
概要（事業内容、規模等）			

*様式3以降の内容を簡潔にまとめてください。

<様式3>

事業者の概要

名称又は氏名				
所在地又は住所				
資本金・出資金		従業員数		設立年
廃棄物処理法の許可の有無	(有の場合は許可番号も記載のこと)			
過去3年間の事業活動概要				

財務状況（法人の場合）

	第 期	第 期
	年 月 日～ 年 月 日	年 月 日～ 年 月 日
売上高 (A)		
経常利益 (B)		
総資本 (C)		
自己資本 (D)		
流動資産 (E)		
流動負債 (F)		
総資本経常利益率 (B/C) × 100%		
売上高経常利益率 (B/A) × 100%		
自己資本比率 (D/C) × 100%		
流動比率 (E/F) × 100%		

* 決算報告書を添付してください。

資産に関する調書（個人の場合）

（ 年 月 日現在）

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

* 所得税確定申告書の写しを添付してください。

<様式4>

事業計画説明書

テーマ	
1 目的 (目的、必要性等)	
2 事業内容 (施設の能力、規模及びその理由等)	

* 各項目は箇条書きを基本とし、必要に応じ図表を用いて分かりやすく記載してください。

3 取扱う廃棄物の種類・量、収集計画等

廃棄物の種類	廃棄物量 (t/年)	うち京都府内発生分の割合	備考

(収集計画)

4 リサイクル施設等整備の効果（地域の事情、特性等を踏まえた本事業による効等を記入のこと。また、できる限り定量的な説明とすること。）

5 事業の先進性（既存施設と比較した優位性、独創性等）

6 事業遂行体制（社内の体制、施設の管理体制等）

7 施設の稼働計画（安定的・継続的な施設の稼働計画、再資源化を行う場合には、市場状況・規模を踏まえた再生品の販売予定価格、販売方法等販売の計画・見込み等）

8 他の補助制度等への関連プロジェクトの申請、実施状況

<様式5>

事業工程表

(1) 施設整備事業工程表 (必要に応じてアレンジ可)

事業区分	項目/月	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3

(2) 当該施設に係る環境対策の概要

<様式6>

事業費内訳

(千円)

項 目	年度	年度	合 計
1 本工事費			
2 付帯工事費			
3 調査費			
4 機械器具費			
補助対象事業費の 総額①			
うち 補助金額			
補助対象外事業費② ()			
事業費の合計 (①+②)			

補助金額は、補助対象事業費の総額の1/3（廃プラスチック関連事業は2/3）以内。
千円未満は切捨。

資金調達計画

調達区分	金 額	調 達 先	備 考
補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合 計			

<様式7>

誓約書

〇〇〇〇年〇月〇日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター
理事長 〇〇〇〇 様

私並びに京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号イに規定する役員又は使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第4号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。

(応募者)

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名

年 月 日

住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者の氏名

廃プラスチック類の再生利用に係る補助率適用について

1 補助事業の該当分野

研究・技術開発分野 ・ リサイクル施設等整備分野

(該当事業に 印をつけてください。)

2 処理対象物

事業内容がプラスチックに特化されていないもの、通常と比較して非プラスチックの組成が著しく高いなど、原料及び製品がプラスチックを主たる組成としないもの等は不可。
(例) 事業内容はプラスチックに特化されている。等

3 事業内容の先新性

整備した設備等の処理方法や性能に先新性があることについて説明してください。
(例) ・ 府内初の導入事例となる。
・ 同種機と比較して性能が優れている。等

4 事業効果の大きさ及び波及性

事業の実施により府内全体のプラスチックの再生利用にどのような影響を与えるのか、増加するリサイクル量又は廃棄物の削減量や、実施効果の受益者の範囲について説明してください。
(例) 10社、1,000t/年のプラスチック廃棄物を処理する計画。等

5 稼働等の時期

事業実施後、速やかに再生利用の効果が発揮されることが求められますので、必要な法令手続の見通しや具体的な稼働開始時期を記載し、事業効果が現れる見通しについて説明してください。
(例) 施設設置に関し、既に住民の合意が得られており、2年以内に稼働の予定。等